



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月25日

上場取引所 東名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社
コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 コーポレート ガバナンス推進担当 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	849,333	2.5	30,936	22.0	31,833	30.7	18,445	79.6
27年2月期第3四半期	828,616	△0.3	25,363	—	24,359	—	10,269	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 22,614百万円 (69.6%) 27年2月期第3四半期 13,337百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	70.35	70.35
27年2月期第3四半期	38.91	38.91

(注)1. 平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、平成27年2月期第3四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	1,042,784	437,091	36.6
27年2月期	1,018,495	430,260	36.9

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 381,170百万円 27年2月期 375,886百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、平成27年2月期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	6.00	—	13.00	—
28年2月期	—	13.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した平成27年2月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	2.7	47,000	11.5	46,500	14.9	25,500	27.7	97.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	268,119,164 株	27年2月期	268,119,164 株
28年2月期3Q	6,676,025 株	27年2月期	4,205,258 株
28年2月期3Q	262,186,812 株	27年2月期3Q	263,922,398 株

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）の日本経済は、実質所得が持ち直す一方で消費マインドは持ち直しに足踏みが見られるなど個人消費はやや力強さに欠け、海外経済の先行き不透明感から設備投資においても伸び悩みましたが、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用環境は総じて改善の動きが見られるなど、各項目にばらつきが見られるものの全般的には緩やかな回復基調が続きました。

小売業界では、3月は去年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により売上高が大幅に減少したものの、4月以降は回復し、加えて、都市部の百貨店を中心に訪日外国人による売上高が増加したこともあり、10月までは対前年プラスで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと収益性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、松坂屋名古屋店では平成28年春のグランドオープンを目指した第3期改装計画がスタートしており、3月から5月にかけて、婦人靴とバッグの新たな同一フロア展開、市内最大級の品揃えとなるLサイズコーナー、シニア世代向けサロンの新設などに続いて、10月末には、大型家電専門店「ヨドバシカメラ」の導入や、増加が著しい訪日外国人に対応して免税カウンターの移設拡大を行いました。なお、大丸心齋橋店につきましては、エリアの競争力向上、新たな賑わい創出、さらなる活性化をはかり、建物の安全性の向上、ヴォーリズ建築の価値の継承を通じて地域の発展に貢献していくため、平成31年秋に向けて本館の建替えを実施することを7月に決定いたしました。

パルコ事業につきましては、3月に福岡パルコ本館の増床部分をオープン、同じく3月に名古屋パルコに隣接して新館「PARCO midi」を開業いたしました。また、新館開業にあわせて名古屋パルコの既存の館を大規模リニューアルし、回遊性・買い回りの向上をはかりました。さらに、グループ一体となって街の魅力の創出に貢献するため、7月には、平成29年春の開業を目指し、大丸京都店の近接地への「京都ゼロゲート（仮称）」の出店、11月には、「三宮ゼロゲート（仮称）」の出店を決定いたしました。

グループとしての成長力強化につきましては、マルチリテラーとしての発展ならびにオムニチャンネル戦略の推進を目指し、4月に通信販売の優れたノウハウや商品開発力を持つ株式会社千趣会と資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化いたしました。業務提携推進委員会を発足させ、両社のグループ資産、ノウハウを最大限に活用する具体策の検討を進めるとともに、商品の相互販売の取組みとして、千趣会で人気のブランド「K c a r a t」の期間限定ショップを、9月に大丸神戸店、10月に松坂屋名古屋店で展開いたしました。

海外事業につきましては、事業提携を進めてきた中国での本格的な高級百貨店「上海新世界大丸百貨」が5月にグランドオープンいたしました。

あわせて、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ2.5%増の8,493億33百万円、営業利益は22.0%増の309億36百万円、経常利益は30.7%増の318億33百万円、四半期純利益は79.6%増の184億45百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

松坂屋名古屋店では、「地域のお客様に愛される上質な進化型百貨店」を目指して第3期改装計画をスタートさせております。その取組みの中で、10月には南館4階から6階に大型家電専門店「ヨドバシカメラ」が営業を開始いたしました。また、本館6階には新しい和の暮らしをプロデュースするコーナー「和らいふ小路」を、南館3階には免税カウンターを移設拡大してオープンいたしました。

また、大丸心齋橋店、大丸神戸店、大丸京都店、大丸福岡天神店に、訪日外国人のお客様向けに特化したショップ「ラオックス」をオープンいたしました。

併せまして新規の決済サービスとして、中国最大のSNSサービス「WeChat（微信）」の展開する「WeChat Payment」を日本の百貨店で初めて導入いたしました。

資本業務提携を行っております千趣会とは、商品の相互販売の取組みとして、来春からの本格的なショップ展開に向けて、千趣会で人気のブランド「Kcarat」の期間限定ショップを大丸神戸店、松坂屋名古屋店に展開いたしました。

外商における成長戦略としては、新規口座開拓を継続して推進してまいりました。富裕層マーケットは堅調に推移しており、今後のさらなるマーケット拡大に向け、商品、サービスの充実を進めてまいります。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の5,505億1百万円、営業利益は42.5%増の167億36百万円となりました。

<パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、福岡パルコ本館増床や名古屋「PARCO midi」の開業などで売場面積が増加したことや、既存パルコ店舗においてもターゲット層の拡大をテーマとした改装の推進が奏功し、好調に推移いたしました。また、専門店事業や総合空間事業も好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ3.7%増の2,077億87百万円、営業利益は5.9%増の91億51百万円となりました。

<卸売事業>

電子デバイス部門や自動車部門が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ3.3%増の460億87百万円、営業利益は26.2%増の12億41百万円となりました。

<クレジット事業>

カード取扱高は増加したものの、グループ内取扱手数料率の見直しの影響で手数料収入が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ0.4%減の77億62百万円、営業利益は16.4%減の21億76百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、J.フロント建装が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ7.5%増の769億25百万円、営業利益は16.4%増の17億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆427億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億89百万円増加いたしました。一方、負債合計は6,056億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ174億58百万円増加いたしました。純資産合計は4,370億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億31百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ175億32百万円減の146億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは229億23百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、法人税等の支払額が増加したことなどにより94億36百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは334億66百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより155億80百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは69億88百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、社債の償還による支出があったものの、社債の新規発行を行ったことなどにより151億57百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月6日に公表いたしました平成28年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の主要な子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店等における商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、個別原価を把握できるシステムが本稼動し、より精緻な原価管理が可能となったため、第1四半期連結会計期間より、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ216百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は244百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,065百万円増加し、退職給付に係る資産が2,640百万円、利益剰余金が3,065百万円、少数株主持分が114百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,106	16,983
受取手形及び売掛金	75,556	88,509
有価証券	1,353	1,134
たな卸資産	30,886	33,082
繰延税金資産	12,295	12,195
その他	38,058	46,072
貸倒引当金	△151	△293
流動資産合計	192,105	197,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,935	183,133
土地	349,578	357,363
建設仮勘定	114,097	118,275
その他（純額）	5,192	5,026
有形固定資産合計	656,804	663,799
無形固定資産		
のれん	2,005	658
その他	41,001	40,886
無形固定資産合計	43,007	41,545
投資その他の資産		
投資有価証券	37,516	51,738
長期貸付金	1,506	1,495
敷金及び保証金	61,985	61,901
退職給付に係る資産	11,864	10,258
繰延税金資産	4,159	4,917
その他	12,067	11,975
貸倒引当金	△2,564	△2,624
投資その他の資産合計	126,535	139,664
固定資産合計	826,346	845,009
繰延資産		
社債発行費	43	91
繰延資産合計	43	91
資産合計	1,018,495	1,042,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,020	108,024
短期借入金	22,220	41,086
コマーシャル・ペーパー	28,691	29,694
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	12,702	3,700
前受金	18,656	27,845
商品券	37,973	39,114
賞与引当金	5,630	2,830
役員賞与引当金	194	—
返品調整引当金	22	17
単行本在庫調整引当金	113	135
販売促進引当金	722	719
商品券等回収損失引当金	13,241	13,798
事業整理損失引当金	121	5
店舗建替損失引当金	760	1,771
その他	57,392	63,990
流動負債合計	305,463	332,734
固定負債		
社債	12,000	27,000
長期借入金	93,546	76,990
繰延税金負債	101,486	89,832
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,161
退職給付に係る負債	31,514	32,106
役員退職慰労引当金	39	35
事業整理損失引当金	—	1,052
店舗建替損失引当金	—	2,104
その他	42,905	42,677
固定負債合計	282,771	272,959
負債合計	588,235	605,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,556	209,553
利益剰余金	147,555	156,103
自己株式	△6,369	△11,354
株主資本合計	380,742	384,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	3,618
繰延ヘッジ損益	△35	346
為替換算調整勘定	659	521
退職給付に係る調整累計額	△7,832	△7,618
その他の包括利益累計額合計	△4,855	△3,132
新株予約権	15	15
少数株主持分	54,357	55,905
純資産合計	430,260	437,091
負債純資産合計	1,018,495	1,042,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	828,616	849,333
商品売上高	820,753	840,519
不動産賃貸収入	7,862	8,814
売上原価	651,847	670,323
商品売上原価	647,157	665,154
不動産賃貸原価	4,689	5,169
売上総利益	176,769	179,010
販売費及び一般管理費	151,405	148,074
営業利益	25,363	30,936
営業外収益		
受取利息	279	284
受取配当金	333	295
債務勘定整理益	2,261	2,105
持分法による投資利益	485	2,395
その他	623	517
営業外収益合計	3,984	5,598
営業外費用		
支払利息	1,123	1,073
固定資産除却損	454	646
商品券等回収損失引当金繰入額	2,589	2,328
その他	821	652
営業外費用合計	4,988	4,700
経常利益	24,359	31,833
特別利益		
固定資産売却益	84	—
投資有価証券売却益	253	702
特別利益合計	337	702
特別損失		
固定資産処分損	1,710	1,981
投資有価証券評価損	36	—
減損損失	88	1,293
店舗建替関連損失	—	7,671
事業整理損	686	1,718
工事補償関連費用	650	—
その他	187	352
特別損失合計	3,360	13,018
税金等調整前四半期純利益	21,337	19,518
法人税、住民税及び事業税	9,163	10,113
法人税等調整額	△212	△11,574
法人税等合計	8,951	△1,461
少数株主損益調整前四半期純利益	12,385	20,979
少数株主利益	2,116	2,534
四半期純利益	10,269	18,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,385	20,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	1,167
繰延ヘッジ損益	100	15
為替換算調整勘定	88	△147
退職給付に係る調整額	—	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	462
その他の包括利益合計	951	1,634
四半期包括利益	13,337	22,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,255	20,168
少数株主に係る四半期包括利益	2,081	2,445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,337	19,518
減価償却費	13,277	13,687
減損損失	107	5,622
のれん償却額	474	409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,097	△2,994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	300	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,473
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,034
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	291	935
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	680	556
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△560	3,115
受取利息及び受取配当金	△613	△579
支払利息	1,123	1,073
持分法による投資損益 (△は益)	△485	△2,395
固定資産売却損益 (△は益)	△84	20
固定資産処分損益 (△は益)	1,710	1,981
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△702
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,313	△12,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,275	△2,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,018	13,004
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,871	△8,786
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△143	403
その他	23,173	15,227
小計	42,771	42,638
利息及び配当金の受取額	529	516
利息の支払額	△1,372	△1,265
法人税等の支払額	△10,357	△20,646
法人税等の還付額	788	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,359	22,923

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△919	△12,160
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	961	3,124
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,736	△27,530
有形及び無形固定資産の売却による収入	108	8
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△20	9
長期貸付けによる支出	△47	△28
長期貸付金の回収による収入	44	47
その他	2,723	3,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,886	△33,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,950	1,850
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,795	1,003
長期借入れによる収入	5,300	13,000
長期借入金の返済による支出	△16,449	△12,533
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△12,000
自己株式の取得による支出	△37	△5,024
配当金の支払額	△6,328	△6,829
少数株主への配当金の支払額	△734	△789
その他	△741	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,145	△6,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,633	△17,532
現金及び現金同等物の期首残高	31,276	32,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,643	14,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	542,375	200,244	39,039	4,009	42,946	828,616	—	828,616
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	673	219	5,570	3,782	28,592	38,838	△38,838	—
計	543,049	200,463	44,610	7,792	71,538	867,454	△38,838	828,616
セグメント利益	11,741	8,644	984	2,604	1,489	25,464	△100	25,363

(注)1 セグメント利益の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去1,917百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	549,798	207,512	39,659	4,411	47,951	849,333	—	849,333
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	275	6,428	3,351	28,974	39,732	△39,732	—
計	550,501	207,787	46,087	7,762	76,925	889,065	△39,732	849,333
セグメント利益	16,736	9,151	1,241	2,176	1,734	31,041	△105	30,936

(注) 1 セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去2,091百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を主として売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及修正後のセグメント情報となっております。その結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、遡及修正を行う前と比較して、「百貨店事業」で216百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。